

教職課程（教員免許）

IV

## 教職課程

本学では学則第5条に定められているとおり、高等学校教諭を志願する者のために、教職課程が設置されています。教育職員免許状の取得を希望する者は、教職課程の履修手続きを行い、卒業に必要な単位数の他に教育職員免許法で定められた科目を修得しなければなりません。

### 1. 免許状の種類と教科

本学で取得できる免許状の種類及び教科は以下のとおりです。

学科	免許状の種類	免許教科
電気学科	高等学校教諭1種免許状	工業・情報
応用化学科	高等学校教諭1種免許状	理科
機械学科・土木工学科・建築学科	高等学校教諭1種免許状	工業
経営学科	高等学校教諭1種免許状	情報・商業
情報科学科	高等学校教諭1種免許状	情報

### 2. 教育職員免許法の定めによる基礎資格と最低修得単位数

免許教科	免許法上における最低取得単位数					その他必要な科目	基礎資格
	教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	大学が独自に設定する科目	教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	
高等学校教諭種	工業	24	10 (4)	8 (5)	5	12	学士の学位を有すること
	理科	24	10 (4)	8 (5)	5	12	
	商業	24	10 (4)	8 (5)	5	12	
	情報	24	10	8	5	12	

※科目については各学科の頁を参照。

※基礎資格の学士の学位を得るためには所属学科において、卒業に必要な単位数を修得しなければなりません。

※高等学校教諭1種免許状「理科」「商業」について

教育職員免許法第5条別表第1・備考第5により、各教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目等の単位数のうち、その一部の単位は、当該免許状に係る教科に関する専門的事項に関する科目について修得することができます。この場合において、各教科の指導法に関する科目にあつては1単位以上、その他の科目にあつては括弧内の数字以上の単位を修得するものとします。

※高等学校教諭1種免許状「工業」について（工業の特例含む）

教育職員免許法第5条別表第1・備考第6により、当分の間、各教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目等の全部又は一部の単位は、当該免許状に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」（各教科の指導法を除く）について修得することができます。したがって、本学の教職課程が設定する科目の単位を修得しなくても、教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目、かつ工業の「教科及び教科の指導法に関する科目」（各教科の指導法を除く）の○印を含め59単位以上修得することにより、工業の免許状が取得できます。ただし、教諭を強く志願する者は教職課程へ登録申請をし所定の科目を修得するようにしてください。

### 3. 教職課程の履修手続等

教職課程に関する新規申込説明会に必ず出席し、内容を理解した上で、窓口で申し込み手続きを行ってください。新規申し込みは、1年次前期または2年次前期で行うことができます。

今後の教職課程のオリエンテーションの時期や手続き日時等については、L-Camで通知をします。見落とさないようにしてください。またオリエンテーションを欠席した場合は教職課程の履修を取り消すことがあるので注意してください。教職課程の履修を許可された場合でも、単位修得状況によっては、「教育実習」を履修できないことがあるので注意してください。

#### (1) 手続方法

八草キャンパスの学生は履修料分の証紙を「教職課程履修願」に貼り、教務グループに提出してください。

証紙は教務グループ前の証明書発行機で購入できます。

自由ヶ丘キャンパスの学生は履修料と「教職課程履修願」を事務室に提出してください。

※手続期間終了後は一切受け付けません。

※一旦納付した履修料はいかなる理由があっても返金しません。

※決められた期限までに履修料を納付しない場合は教職課程の履修を辞退したものとみなします。

#### 教職課程履修料について

学科	免許教科	手続時	3年次	4年次	合計
電気学科	工業・情報の両方	10,000円	5,000円	10,000円	25,000円
	工業又は情報	10,000円	5,000円	5,000円	20,000円
	工業の特例	不要	不要	不要	不要
応用化学科	理科	10,000円	5,000円	5,000円	20,000円
機械学科	工業	10,000円	5,000円	5,000円	20,000円
土木工学科	工業の特例	不要	不要	不要	不要
建築学科					
情報科学科	情報	10,000円	5,000円	5,000円	20,000円
経営学科	情報・商業の両方	10,000円	5,000円	10,000円	25,000円
	情報又は商業	10,000円	5,000円	5,000円	20,000円

(免許状申請時には、別途費用が必要となります。)

(2) 教職課程登録申請はしたが、やむを得ず教育職員免許状の取得を諦める場合が生じたときは、すみやかに「教職課程履修辞退願」を窓口へ提出してください。また、休学、退学、留年、転学部転学科などにより、身分に異動が生じた場合はその旨を申し出てください。

### 4. 教育職員免許状の申請手続き（4年次）

免許状は、免許取得資格者の申請によって、授与権者である都道府県教育委員会が授与します。

所定の単位を修得しても、教育委員会に申請しない限り、発行されません。申請手続きには以下の2つの方法があります。

#### (1) 一括申請

当該年度の卒業見込者の免許状授与申請は、大学が教育委員会に一括で申請を行います。

対象者(工業の特例含む)は、4年次4月に行う教職課程オリエンテーション(免許状一括申請一次申請説明)に必ず出席し申し込み手続きをしてください。なお申請には、教育委員会への申請料として1教科3,400円が必要となります。

#### (2) 個人申請

免許取得資格者のうち、一括申請を出来ない学生、一括申請申し込み手続きを忘れた学生、卒業後、免許状授与申請をする卒業生は、居住地の都道府県教育委員会へ個人で申請を行うことができます。必要書類等は各教育委員会へ確認をした上、個人で申請を行ってください。

### 5. その他

自由ヶ丘キャンパス開講科目でも、科目によっては八草キャンパスで受講する場合があります。

## 5. 教職課程年間計画

※オリエンテーションは必ず出席してください。  
 ※下記以外の行事や詳細は、授業やL-Camで案内します。

学年	時期	行 事	備 考	費 用
2年 (2年から1年又は2年 も申し込可)	4月	オリエンテーション (新規申込説明)	*教職課程の概要(履修方法、単位数、費用等)を説明します。 *参加しない場合は教職課程の履修を認めません。 *工業の特例(詳細は126頁)を希望する者も参加してください。	—
		教職課程履修手続	*新規申込説明会参加者のうち教職課程の履修希望者は、履修申告期間中に「教職課程履修願」を窓口へ提出し、履修料を納付してください。 (web履修不可) *初学期のみ、教職課程が設置する科目については教務グループで登録します。 翌学期以降は、毎学期の履修申告期間中に、各自でシステムから履修申告してください。	履修料 10,000円
3年	4月	オリエンテーション (教育実習依頼説明)	*実習校への依頼方法について説明します。	—
		3年次履修料納付	*履修申告期間中に、履修料を納付してください。	履修料5,000円
	5月頃	教育実習校へ依頼	*各自で実習希望校へ訪問し依頼します。(原則出身高校)	—
		教育実習校からの内諾 教育実習校の決定	*実習希望校から内諾を得ます。 *実習校が決定します。	—
4年	4月	オリエンテーション (免許状一括申請一次申請説明)	*免許状申請について説明します。卒業時に免許状の交付を希望する学生は「一括申請申込書」を提出します。 *工業の特例(詳細は126頁)を希望する者も参加してください。	—
		4年次履修料納付	*履修申告期間中に、履修料を納付してください。	履修料 1教科 5,000円 2教科10,000円
		教育実習直前説明会	*「教育実習演習」の授業中に実習中の注意事項について説明します。	—
		実習校事前打ち合わせ	*実習校と事前打ち合わせを行ってください。	—
	5~9月頃	教育実習	*大学の授業を欠席する場合は、窓口へ申し出てください。 *教育実習中に発生した費用は立替、後日清算となります。	実費立替
	9月	オリエンテーション (免許一括申請二次申請説明)	*免許状一括申請一次申請者に行います。 *工業の特例(詳細は126頁)を希望する者も参加してください。	—
	11月頃	教育実習報告会	*「教職実践演習(高)」の授業中に報告会を行います。	—
		免許一括申請授与願の確認と記入 申請料の納付	*窓口で「教育職員免許状授与願」を確認し、必要事項を記入してください。 *申請料を愛知県収入証紙で納付します。	1教科3,400円 2教科6,800円
3月	免許状授与	*卒業式終了後に免許状を授与します。	—	



## 電気学科 (高等学校教諭一種免許・工業)

高等学校教諭一種免許(工業)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

### ▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションイングリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションイングリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	プログラミングI及び演習	3	必	○

### ▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目											
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	職業指導	授業科目	単位	開講専攻		備考	授業科目	単位	開講専攻		備考	
							EE	EV				EE	EV		
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	工業の 関係科目	職業指導(工業)	2	選	選	○	工業の 関係科目	電気電子材料学I	2	選	選	
					電気電子工学基礎	2	選	選			電気電子材料学II	2	選	選	
					電子情報工学概論	2		選			電気エネルギー工学	2	選		
					電気磁気学I及び演習	3	必	必	○		電気電子応用工学	2	選		
					電気磁気学II及び演習	3	必	必	○		電気機器設計・製図	2	選	選	
					電気磁気学III及び演習	3	選				高電圧工学	2	選		
					電磁界理論	2		選			電力システム工学	2	選		
					電気回路I及び演習	3	必	必	○		電機システム工学	2	選		
					電気回路II及び演習	3	必	必	○		電気法規	2	選		
					電気回路III	2	選	選			機械工学概論	2	選		
					アナログ回路I	2	必	必			真空気体電子工学	2		選	
					アナログ回路II	2	選	選			オプトエレクトロニクス	2		選	
					電子デバイス工学	2	選	選			ロボティクス	2		選	
					電気工学実験IA	2	必				電磁波工学	2		選	
					電気工学実験IIA	2	必				電子情報工学実験1	2		必	
					電気工学実験IIIA	2	必				電子情報工学実験2	2		必	
					電気工学実験IIB	2	必				電子情報工学実験4	2		必	
					電気工学実験IIIB	2	必								
					電気機器工学	2	選				工業科教育法I	2	必	必	*
					メカトロニクス	2	選				工業科教育法II	2	必	必	*
パワーエレクトロニクス	2	選													

(注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
 2. 第2欄の\*印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含まない。また、GPA算出対象外とする。

## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想  教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	10 (4)	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
特別支援論	2	必		2					
教育課程論	2	必		2					
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8 (5)	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必		4	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3 (2)	教育実習演習	1	必	4		工業科教育法I-II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	教職実践演習(高)	2	必		4	原則、教育実習をすませていること
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

## 電気学科 (高等学校教諭一種免許・情報)

高等学校教諭一種免許(情報)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

### ▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションイングリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションイングリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	プログラミングI及び演習	3	必	○

### ▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目				
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目	単位	開講専攻		備考
						EE	EV	
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	情報社会及び情報倫理	2		KK,KX	○
				プログラミングII及び演習	3	必	必	○
				プログラミングIII	2		選	○
				デジタル回路I	2	必	必	
				デジタル回路II	2	選	選	
				電気電子計測	2	選	選	
				制御工学	2	選	選	
				計算機工学	2		選	○
				組込システム	2		選	
				情報伝送工学	2		選	
				電子情報工学実験3	2		必	
				データベース及び演習	3		KK	○
				情報システム概論	2		KK,KX	
				通信システムI	2		選	○
				通信システムII	2		選	
				通信ネットワーク	2		選	○
				電波・通信法規	2		選	
電子情報工学実験5	2		必					
画像音響工学	2		選					
電子情報工学実験6	2		必	○				
技術者倫理	2		選	選	○			
情報と職業	2		KK,KX					
情報科教育法I	2		必	必	※			
情報科教育法II	2		必	必	※			
		各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)						

- (注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
 2. 自分の学科にない科目は、情報科学科(KK又はKX)の授業を履修すること。  
 3. KK,KXで開講されている科目はWEBで履修申告できないので、申告期間中に教務グループ窓口で申告すること。  
 4. 第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含めない。また、GPA算出対象外とする。



## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必		4	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3	教育実習演習	1	必	4		情報科教育法I-II、教育の方法と技術を修得していること
		教職実践演習		2	必	4		注3	
			2	必		4		原則、教育実習をすませていること	
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

## 応用化学科 (高等学校教諭一種免許・理科)

高等学校教諭一種免許(理科)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

### ▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位数	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションイングリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションイングリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	ソフトウェア	2	選	○

### ▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学での開設授業科目												
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目	単位	開講専攻		備考	授業科目	単位	開講専攻		備考		
						CC	CB				CC	CB			
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	基礎化学I	2	必	必	○	物理学	物理学(力学)	2	必	必	○	
				基礎化学II	2	必	必	○		物理学(電磁気学)	2	選	選		
				無機化学I	2	必	必			物理学(波動)	2	選	選		
				無機化学II	2	必	必			物理化学I	2	必	必		
				有機化学I	2	必	必			物理化学II	2	必	必		
				有機化学II	2	必	必			物理化学演習	1	選	選		
				有機化学III	2	選	選			生物学	生物有機化学	2	選		
				分析化学I	2	必	必		生物化学概論		2	選			
				分析化学II	2	選	選		分子生物学		2		必		
				化学計測学	2	必	必		生物学		2	選	選	○	
				高分子化学I	2	必	選		生物化学I		2		必		
				高分子化学II	2	選	選		生物化学II		2		選		
				超分子化学概論	2	選	選		地学		地学概論	2	選	選	○※
				固体構造化学	2	選	選		(○)レイト活用を含む	物理学実験	2	必	必	○	
				化学工学	2	選	選			環境・分析化学実験	2	必	必	○	
				有機構造解析	2	選	選			応用材料化学実験I	2	必		1科目選択必修	
				環境化学	2	選	選			バイオ環境化学実験I	2		必		
				環境分析化学	2	選	選			応用材料化学実験II	2	必		1科目選択必修	
				安全工学	2	選	選			バイオ環境化学実験II	2		必		
				固体反応化学	2	選				信技術の活用を含む	理科教育法I	2	必	必	※
				機能性セラミックス化学	2	選					理科教育法II	2	必	必	※
				無機材料化学	2	選									
				電気化学	2	選									
				エネルギー材料化学	2	選									
高分子材料物性	2	選													
機能性高分子化学	2	選													
生体物質合成化学	2		選												

(注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
 2. 第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含めない。また、GPA算出対象外とする。

## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10 (4)	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8 (5)	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必	4		
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3 (2)	教育実習演習	1	必	4		理科教育法I-II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	教職実践演習(高)	2	必		4	原則、教育実習をすませていること
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

機械学科 (高等学校教諭一種免許・工業)

高等学校教諭一種免許(工業)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位数	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	コンピュータリテラシ	2	選	○

▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目													
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目				開講専攻		備考	授業科目				開講専攻		備考
				授業科目	単位数	MM	MP	備考	授業科目		単位数	MM	MP	備考			
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	職業指導	職業指導(工業)	2	選	選	○		計測工学	2	選	選		工業の関係科目	
				技術者倫理	2	選	選		伝熱工学	2	選	選					
				機械工学セミナー	1	選			センサ・アクチュエータ工学	2	選	選					
				機械創造セミナー	1		選		数値解析法	2	選	選					
				材料力学I	2	必	必		品質工学	2	選	選					
				材料力学II	2	必	必		生体工学	2	選	選					
				機械力学I	2	必	必		アドバンスエンジニア概論	2	選	選					
				機械力学II	2	必	必		プロフェッショナルエンジニアリングI	2	選	選					
				流体力学I	2	必	必		プロフェッショナルエンジニアリングII	2	選	選					
				流体力学II	2	必	必		自動車工学概論	2	選	選					
				熱力学I	2	必	必	○	航空宇宙工学概論	2	選	選					
				熱力学II	2	必	必		ロボット工学概論	2	選	選					
				機械材料	2	必	必		マイクロ・ナノ工学	2	選						
				プログラミング	2	必	必	○	生産プロセス工学	2	選						
				機械設計工学	2	必	必	○	機械設計製図	2	選						
				機構学	2	必	必		流体システム	2	選						
				制御工学	2	必	必		エネルギー変換工学	2	選						
				生産加工工学	2	必	必		先端材料	2	選						
				機械製図I	2	必	必	○	自動車構造力学	2		選					
				機械製図II	2	必	必		カーエレクトロニクス	2		選					
				統合設計製作I	2	必	必		先進自動車論	2		選					
				統合設計製作II	2	必	必		航空構造力学	2		選					
				統合設計製作III	2	必	必		空気力学	2		選					
				機械工学実験I	2	必	必		ロケット工学	2		選					
				機械工学実験II	2	必	必		ロボット運動学	2		選					
				機械デザインセミナー	1	選			ロボット制御	2		選					
				創造リサーチセミナー	1		選		ヒューマンロボットインタラクション	2		選					
				創造デザインセミナー	1		選		デジタル回路	2		選					
				材料工学	2	選	選		マイコンプログラミング	2		選					
				電気工学	2	選	選		情報処理	2		選					
				応用材料力学	2	選	選		工業科教育法I	2	必	必	※				
機械要素設計	2	選	選		工業科教育法II	2	必	必	※								
電子回路	2	選	選														
制御工学応用	2	選	選														

(注) 1.自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
2.第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含めない。また、GPA算出対象外とする。

## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10 (4)	教育原論	2	必	1		
		教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
				教職特論IV	2	選		3	
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育制度論	2	必		1	
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	必		1	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援論	2	必		2				
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2	必		2				
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8 (5)	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必		4	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3 (2)	教育実習演習	1	必	4		工業科教育法I・II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	2	必		4	原則、教育実習をすませていること	
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

## 土木工学科 (高等学校教諭一種免許・工業)

高等学校教諭一種免許(工業)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

### ▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位数	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションイングリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションイングリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	情報処理演習	2	必	○

### ▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目													
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目				開講専攻			授業科目				開講専攻		
				授業科目	単位数	DD	DS	備考	DD	DS	備考	授業科目	単位数	DD	DS	備考	
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	職業指導(工業)	2	選	選	○	工業の関係科目	鋼構造学	2	選	選				
				土木工学セミナー	1	必	必	○		水文学	2	選	必				
				構造実験	1	必	必			上下水道	2	選					
				水理実験	1	必	必			ランドスケープデザイン	2	選	選				
				土質実験	1	必	必	○		水理学I及び演習	3	必	必				
				材料実験	1	必	必	○		水理学II及び演習	3	必	必				
				環境実習	1	必	選			土質力学I及び演習	3	必	必				
				防災実習	1	選	必			土質力学II及び演習	3	必	必				
				生態工学	2	選	選			土質力学III及び演習	3	必	必				
				環境アセスメント	2	選	選			鉄筋コンクリート構造I及び演習	3	必	必				
				測量学	2	必	必			地盤工学	2	選	選				
				測量実習	2	必	必			河川工学	2	選	選				
				都市計画	2	選	選			土木計画学	2	必	必				
				防災工学	2	必	必			交通工学	2	選	選				
				設計製図	2	必	必	○		橋梁工学	2	選	選				
				材料力学	2	選	選			土木施工	2	選	選				
				コンクリート工学I	2	必	必			工業科教育法I	2	必	必	※			
				コンクリート工学II	2	選	選			工業科教育法II	2	必	必	※			
				構造力学I及び演習	3	必	必										
				構造力学II及び演習	3	必	必										
構造力学III及び演習	3	必	必														
鉄筋コンクリート構造II	2	選	選														

(注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
 2. 第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含めない。また、GPA算出対象外とする。

## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10 (4)	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8 (5)	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必	4		
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3 (2)	教育実習演習	1	必	4		工業科教育法I-II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	教職実践演習(高)	2	必		4	原則、教育実習をすませていること
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

建築学科 (高等学校教諭一種免許・工業)

高等学校教諭一種免許(工業)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位数	必修の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションイングリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションイングリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	情報処理演習	2	選	○

▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目															
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目				開講専攻		備考	授業科目				開講専攻		備考		
				授業科目	単位数	FA	FL	備考	授業科目		単位数	FA	FL	備考					
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	職業指導(工業)	2	選	選	○		環境工学II	2	選							
				建築セミナー	1	必	必	○		建築設備I	2	必							
				情報リテラシ	1	選	選	○		建築設備II	2	選							
				建築概説	2	必	必			建築設備III	2	選						○	
				建築CAD	2	選	選			建築設備設計I	2	選							
				建築CAD応用	2	選	選			建築設備設計II	2	選							
				建築図学	2	必	必	○		省エネルギー設計	2	選							
				設計製図I	2	必	必	○		住環境工学I	2		必	○					
				設計製図II	3	必	必	○		住環境工学II	2		選						
				設計製図III	3	必	必	○		住居設備I	2		選						
				設計製図IV	3	必	必			住居設備II	2		選						
				建築設計I	2	選				住居設備設計	2		選						
				建築設計II	2	選				建築構造力学I及び演習	3	必	必	○					
				空間設計I	2		選			建築構造力学II及び演習	3	必	必	○					
				空間設計II	2		選			建築構造解析及び演習	3	選							
				建築計画学	2	必	必	○		建築構造設計I	2	選							
				住居計画	2	必	必	○		建築構造設計II	2	選							
				施設計画I	2	必	必	○		耐震耐風構造	2	選							
				施設計画II	2	選				建築基礎構造	2	選							
				都市計画I	2	必	必	○		鉄筋コンクリート構造	2	必	必						
				都市計画II	2	選		1科目	○	鉄骨構造	2	必	選						
				都市・まちづくり	2		選		○	木構造	2	選	必						
				環境行動計画	2	選	選			建築構造材料	2	必	必	○					
				生活デザイン	2		選			建築一般材料	2	選							
				住居計画演習	1		選			インテリア材料	2		選						
				建築ディテール	2		選			建築施工I	2	必	必						
				インテリアデザイン	2		必			建築施工II	2	選							
				ランドスケープデザイン	2	選	選			住宅生産	2		選						
				日本建築史I	2	必		1科目	○	建築工学実験	2	必	必	○					
				住居建築史	2		必		○	建築法規及び行政	2	必	必	○					
				日本建築史II	2	選		1科目	○	ファミリディマネジメント	2	選	選						
				日本建築史	2		選		○	測量学	2	選	選						
				西洋建築史	2	必	必	○		測量実習	2	選	選						
近代建築史	2	選				工業科教育法I	2	必	必	※									
建築意匠論	2		選		工業科教育法II						2	必	必	※					
環境保全論	2	選	選																
環境工学I	2	必																	

(注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
 2. 第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含めない。また、GPA算出対象外とする。



## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想  教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	10 (4)	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程							
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解							
		教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)							
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8 (5)	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必		4	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3 (2)	教育実習演習	1	必	4		工業科教育法I・II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	2	必		4	原則、教育実習をすませていること	
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

## 経営学科 (高等学校教諭一種免許・情報)

高等学校教諭一種免許(情報)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

### ▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位数	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションイングリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションイングリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	コンピュータ概論I	2	必	○

### ▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目	単位	開講専攻		備考	
						HT	HH		
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	情報社会及び情報倫理	2	選	選	○	
				コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)	経営データ解析I	2	選必	選	
					経営データ解析II	2	選必	選	
					コンピュータ概論II	2	選	選	○
					プログラミング及び演習	3	必	選	○
					知能情報処理	2	選	選	○
					マーケティングシミュレーション及び演習I	3		選	○どちらか1科目
				マーケティング戦略論及び演習I	3	選			
				マーケティングシミュレーション及び演習II	3		選		
				マーケティング戦略論及び演習II	3	選			
				経営情報システム論	2	必	選	○	
				ビジネス・シミュレーション及び演習	3	選	選	○	
				生産情報システム	2	選			
				ロジスティクス論	2	選	選		
				流通情報システム論	2	選	選	○	
				コンピュータ会計	2	選	選		
				経営情報セキュリティ論	2	選			
				経営情報ネットワーク論	2	選			
				インターネット技術及び演習	3	選	選	○	
				情報技術及び演習I	3		選	○	
				情報技術及び演習II	3	選	選		
				ビジュアル・デザイン	2	選	選	○	
				情報と職業	2	選	選	○	
				インターネットビジネス論	2	選			
情報科教育法I	2	必	必	※					
情報科教育法II	2	必	必	※					
	各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)								

(注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
 2. 第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含まない。また、GPA算出対象外とする。

## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程							
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解							
		教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)							
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必		4	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3	教育実習演習	1	必	4		情報科教育法I・II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	2	必		4	原則、教育実習をすませていること	
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

経営学科 (高等学校教諭一種免許・商業)

高等学校教諭一種免許(商業)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位数	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションイングリッシュA	1	必	○
		コミュニケーションイングリッシュB	1	選必	○
情報機器の操作	2	コンピュータ概論I	2	必	○

▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目				
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目	単位	開講専攻		備考
						HT	HH	
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項 商業の関係科目	24	職業指導(商業)	2	選	選	○
				経済基礎知識	2	選	選	
				経営学概論I	2	必	必	○
				経営学概論II	2	選	選	
				ビジネス英語I	2	必	必	○
				ビジネス英語II	2	選	選	
				ビジネスマネジメントI	2	必	選	○
				ビジネスマネジメントII	2	選		
				国際ビジネス論	2	選	選	○
				国際マーケティング論	2	選	選	
				マーケティング論	2	選	選	○
				経営統計学	2	選必	選	
				経営戦略論	2	選	選	
				人的資源管理論	2	選		
				システムマネジメント論	2	選	選	
				ベンチャービジネス論	2	選		
				資材購買マネジメント	2	選		
				生産管理論	2	必	選	○
				品質管理論	2	選		
				オペレーションズ・リサーチ	2	選	選	○
				産業法規	2	選	選	
				簿記I	2	必	選	○
				簿記II	2	選		
				会計学基礎論	2	必	選	○
				原価計算論	2	必		
				財務管理論	2	選	必	○
				経営分析論	2	選	選	
				スポーツマネジメント論	2		選	
				スポーツ産業論	2		選	
				スポーツマーケティング	2		選	
				スポーツクラブ経営論	2		選	
				生涯スポーツ経営論	2		選	
スポーツ用品論	2		選					
産業マネジメント	2		選					
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	2	必	必	※				
商業科教育法I	2	必	必	※				
商業科教育法II	2	必	必	※				

(注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
2. 第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含まない。また、GPA算出対象外とする。

## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想  教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	10 (4)	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
特別支援論	2	必		2					
教育課程論	2	必		2					
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8 (5)	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必	4		
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	必		3	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3 (2)	教育実習演習	1	必	4		商業科教育法I・II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	教職実践演習(高)	2	必		4	原則、教育実習をすませていること
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

## 情報科学科 (高等学校教諭一種免許・情報)

高等学校教諭一種免許(情報)取得を希望する学生は、下記表○印の科目および免許法に必要な単位数を必ず修得すること。

### ▼教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学での開設授業科目			
科目区分	法定単位数	授業科目	単位数	必選の別	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	2	選	○
体育	2	健康の科学	2	選	○
		健康・スポーツ科学実習I	1	選	} ○どちらか1科目選択必修
		健康・スポーツ科学実習II	1	選	
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーション英語A	1	必	○
		コミュニケーション英語B	1	選必	○
情報機器の操作	2	コンピュータリテラシ	2	必	○

### ▼教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目				
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位数	授業科目	単位	開講専攻		備考
						KK	KX	
第2欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	24	情報社会及び情報倫理	2	必	必	○
				コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)	2	選	選	○
				情報システム(実習を含む。)	2	選	選	○
				情報通信ネットワーク(実習を含む。)	3	選必		○
				マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	2	選	選	○
				情報と職業	3	選	選	○
				各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	2	選	選	○
				コンピュータネットワーク	2	必	選	○
				モバイルネットワーク	2	選	選	
				ネットワーク及び演習	3	選必	選	○
				情報セキュリティ	2	選	選	
				並列分散処理	2	選		
				CGプログラミング及び演習	3	選	必	○
				マルチメディア情報処理及び演習I	3		選	
				Webデザイン及び演習	3		必	
				情報科教育法I	2	必	必	※
				情報科教育法II	2	必	必	※

(注) 1. 自分の専攻にない科目は、同学科内にある他専攻の授業を履修すること。  
 2. 第2欄の※印の科目は、進級要件及び卒業要件の単位には含めない。また、GPA算出対象外とする。

## ▼教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する本学での開設授業科目					
第1欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	法定単位	授業科目	単位数	必選の別	履修年次		履修条件
							前	後	
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論	2	必	1		
				教職論	2	必	2		
				教職特論I	2	選	2		
				教職特論II	2	選		2	
				教職特論III	2	選	3		
		教職特論IV		2	選		3		
		教育制度論		2	必		1		
		教育心理学		2	必		1		
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法	8	特別活動論(総合的な探究の時間の指導法)	2	必		2	
		教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2	必	3		教育原論、教育心理学を修得していること
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報機器活用の理論と方法	1	必		3	
		生徒指導の理論及び方法		生徒指導論(進路指導を含む)	2	必		4	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談	2	必		3				
第5欄	教育実践に関する科目	教育実習 学校体験活動	3	教育実習演習	1	必	4		情報科教育法I・II、教育の方法と技術を修得していること
		教育実習		2	必	4		注3	
		教職実践演習	2	2	必		4	原則、教育実習をすませていること	
第6欄	大学が独自に設定する科目		12	※本学では開設していません。教科に関する専門的事項に関する科目または、第3欄～5欄の科目の単位数を充てることができます。					
最低修得単位数			59						

- (注) 1. 第3欄～第5欄の科目の単位は進級要件及び卒業要件の単位に含めない。また、GPAの算出対象外とする。  
 2. 移行時期において、開講時期・方法の変更及び内容の実質同じ科目の読替を行うことがある。  
 3. 教育実習の申し込み(3年前期)は教育の方法と技術を履修していることとする。

教職

教職課程

